



堀江自然ふれあい広場



タラソピア（機械室）

決算特別委員会を開催

9月14日、18日、19日、21日の4日間にわたり、滑川市の平成29年度の決算を審査するための決算特別委員会が開催され、市の予算がどのように使われたのか、チェックを行いました。最終日には、現地視察として堀江自然ふれあい広場パークゴルフ場等の完成状況とタラソピアを視察しました。

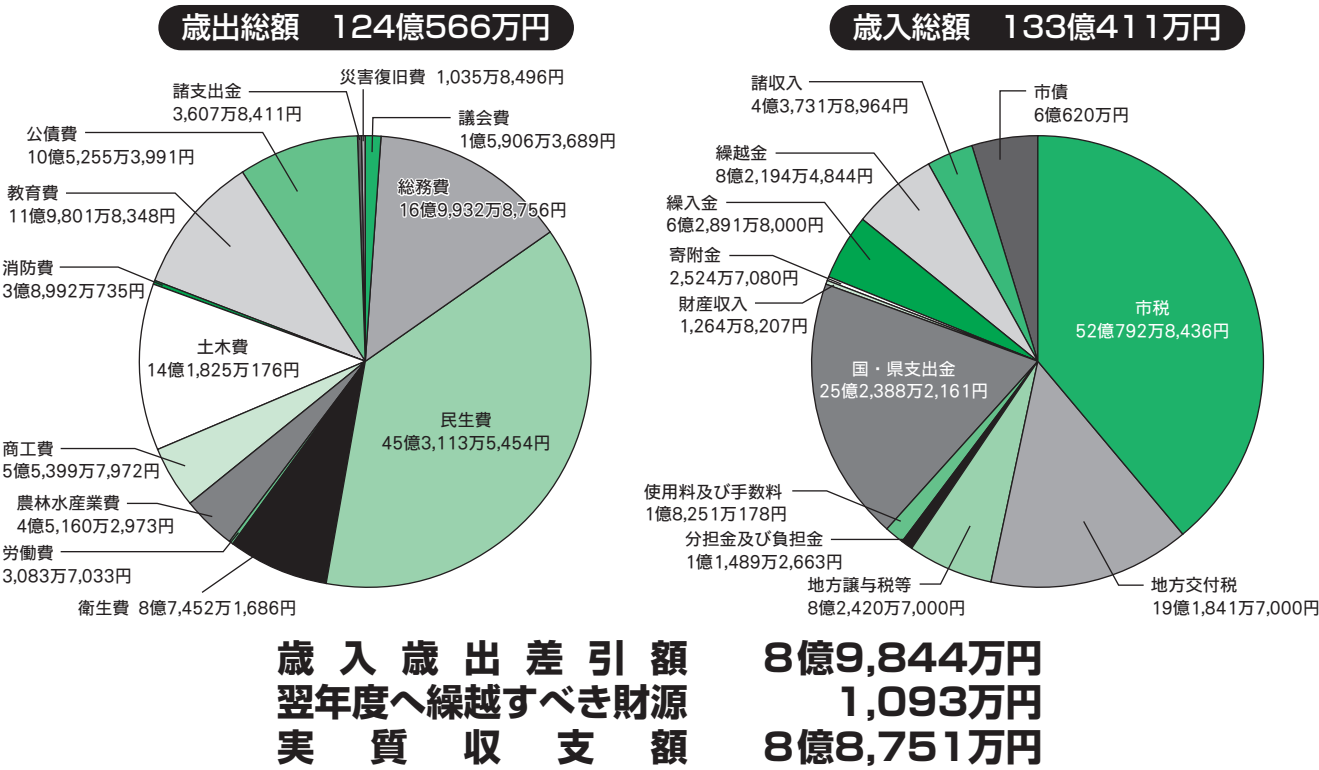
平成30年 9 月定例会一覽

平成30年9月定例会一覧		
開会 9月3日	閉会 9月26日	会期24日間
○本会議（主な内容）		
3日	会期の決定	
	提案理由説明	
	補足説明	
	議員提出議案	
	提案理由説明・質疑・討論・採決	
10日	決算特別委員会の設置	
11日	代表質問・一般質問	
	一般質問	
27日	議案・請願の委員会付託	
	委員長報告・質疑・討論・採決	
	追加提案	
	提案理由説明・採決	
	議員派遣	
	閉会中の継続審査	
○委員会		
3・12・13・26日	議会運営委員会	
12日	総務文教消防委員会	
13日	産業厚生建設委員会	
14・18・19・21日	決算特別委員会	
○議案の審議結果		
予算（原案可決）	3件	
条例（原案可決）	1件	
その他（原案可決）	4件	
その他（原案同意）	3件	
その他（原案認定）	8件	
人 事（原案同意）	1件	
人 事（原案異議なし）	2件	
議員提出（原案可決）	1件	
陳 情（不採択）	2件	
合 計	25件	

議会を傍聴しませんか。次回の定例会は12月です。

平成29年度の滑川市の決算について審査を行いました

一般会計



昨年までは、会派、グループから選出された6名の議員で構成されていましたが、今年からは監視機能をより強化するため、原則全議員で決算特別委員会を組織することとしました。(ただし、当該年度の議長及び議会選出の監査委員は委員になりません。)

平成29年度の滑川市の予算の使われ方、実施した事業の成果等について、特に、予算額に対し決算額が低いもの(不用額が多いもの)や、新規事業、前年度に比べて増減の大きいものを中心に、必要な場合は資料の提出も求めながら審査を行いました。

- ◎決算特別委員会委員
- | 委員長 | 中川 勲 |
|------|--------------|
| 副委員長 | 竹原正人 |
| 委員 | 大門良輔 委員 大浦豊貴 |
| 委員 | 脇坂章夫 委員 角川真人 |
| 委員 | 尾崎照雄 委員 岩城晶巳 |
| 委員 | 古沢利之 委員 開田晃江 |

平成30年9月定例会において、決算特別委員会が設置され、平成29年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算審査が行われました。

決算特別委員会の委員は次のとおりです。

特別会計

会 計 名	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	35億231万円	34億833万円
後期高齢者医療事業	8億2,277万円	8億2,215万円
介護保険事業	28億6,705万円	28億1,048万円
サービス事業	1,092万円	1,092万円
下水道事業	21億4,969万円	17億7,205万円
農業集落排水事業	1億5,691万円	1億4,811万円
工業団地造成事業	7億8,783万円	7億8,783万円

企業会計

水道事業	収入済額	支出済額
収益的収支	4億8,696万円	4億1,701万円
資本的収支	2,632万円	1億9,827万円

4日間にわたる審査の結果、各会計決算については、議決予算に基づいて適正に執行され、計画された事業は概ね所期の成果を挙げているとともに、行政効果も達成されたものと認め、決算特別委員会に付託された9議案については、賛成全員により認定または可決すべきものと決しました。

また、審査終了後、今後改善を求める事項として、歳入3項目、歳出15項目を市に提出しました。(4ページ記載)

9月定例会

本会議

◇9月3日に本会議を開き、まず会期を決めた後に、傍聴規則の改正に関する議員提出議案が提出され、提案理由説明と採決を行い、賛成全員で可決されました。そのあと予算及び条例等の市長提出議案18件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長などから議案の補足説明がありました。

その後、本会議を再開し、名誉市民に澤田壽朗氏、下田義寛氏、（故）松井信勝氏を推挙することに賛成全員で同意されました。

また、決算特別委員会の設置を決めるとともに、委員の選任を行いました。

◇10日、11日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

質疑終了後に、市長提出議案を所管の各委員会へ付託しました。

◇最終日の26日には本会議を開き、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長、議会運営委員長及び決算特別委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

市長提出議案15件については一括採決の結果、各常任委員長及び決算特別委員長の報告のとおり賛成全員で可決または認定されました。

次に陳情第7号について、浦田議員より賛成討論があった後に採決され、議会運営委員長の報告のとおり反対多数で否決されました。引き続き陳情第8号について採決され、こちらも議会運営院長の報告のとおり反対全員で否決されました。

その後、市長から人事案件として、滑川市教育委員会の教育長に伊東眞氏（吾妻町）を任命すること、滑川市人権擁護委員候補者として梶谷正夫氏（宮窪）、小沢政商氏（荒町）を推薦することについて追加提案され、それぞれ同意または異議なしとなりました。

その後、魚津市鹿熊地内の養鶏場建設検討特別委員会の廃止について決定し、最後に議員派遣及び閉会中の継続審査を議決して、9月定例会を閉会といたしました。

常任委員会・議会運営委員会での審査（主な質疑等）
各常任委員会への付託案件はP14をご覧ください。

総務文教消防委員会

付託された2議案については慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

☆平成30年度滑川市一般会計補正予算（第2号）について

○北加積・東加積小学校及び滑川中学校の電子鍵取付工事について、今回の3校以外の状況は。

○他の学校は耐震化工事に併せて電子鍵を取り付けており、今回の3校ですべての学校に取り付けられることになる。

この他、委員から「政府系資金は繰り上げ償還しても利息部分も併せて償還することになるので公債費負担の軽減につながらない。一般的な繰り上げ償還する場合と異なり、政府の姿勢として、いかがなものかと思う。制度改正を強く要望していたきたい。」との意見がありました。

産業厚生建設委員会

付託された5議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決または承認すべきものと決定いたしました。

☆平成30年度滑川市一般会計補正予算（第2号）について

○観光遊覧船の改修に関して、詳細な説明を。

○ほたるい海上観光を行う際に、定置網に係留するが、潮の流れ等があるため、より安全に係留するため後部に電動ウインチを設置するものであり、約100万円を計上している。また、電波法の無線設備の規則改正により、現在設置してあるリーダーが使用できなくなるため、約70万円の経費を見ている。そのほか機関室の吸気口の改造、部品の交換と含めて324万円の要求となっている。

また、観光遊覧船の安全運航に関して、委員から「何かあったら大変なことである。乗船の際に安全の説明を徹底するなど、子ども、大人、いろいろな声を聞いて安全について研究してもらいたい。」という要望があり、当局からは「乗船前、乗船後に船長、甲板員からしっかりと安全に関しての説明をしており、最大の注意を払っている。当然、何かあってはいけないので、意見を聞きながら整備を行ってまいりたい。」との回答がありました。

問 田林・中野の法面の盛土工についての詳細は。

答 田林地内の被災については、被災延長があぜ高2・8 mある部分で12 mが豪雨によって滑落、崩壊した。中野地内についてはあぜ高2・3 mのものが23 mに渡って滑落、崩壊した状況となっている。復旧方法についてはいずれも法尻のほうにフトン籠の中に石をつめたものを2段設置し、その上に盛土工で復旧する予定としており、安定性は増す。

なお、議案第58号の市道の路線認定の審査の中で、上田市長から「市道について、市外からの車を市内の生活道路に入れないようにと考えている。総合的に滑川が発展する方向で、続けて事業ができるよう、前向きに進めて行きたい。」と発言がありました。

議会運営委員会

「陳情第7号」及び「陳情第8号」については、9月11日に委員会を開催し、陳情者の趣旨説明を行うことを決定しました。9月12日の委員会において、慎重審査の結果、「陳情第7号」については賛成少数で不採択すべきものと決定しました。「陳情第8号」については、賛成なしで不採択とすべきものと決定しました。審査の過程において、陳情第8号に関しては、陳情者が政務活動費の

支給について誤解があったことが判明し、その点も踏まえて採決を行いました。政務活動費は各議員月3万円、年間36万円が支給されていますが、支給金額をオーバーする議員、逆に届かない議員があり、その中でオーバーしている議員は届かない議員より流用してもらっているのではないかという誤解がありました。オーバー分に関しては自己負担をしておりますが、収支報告書には公費分と自己負担分が合わせて掲載してあるため、これが誤解を招いた原因ではないかと思われます。この点に関しては、陳情者にも納得いただいております。

決算特別委員会

審査議案は9議案であり、議案はいずれも原案のとおり認定または可決しました。

なお、今後改善を求める事項については、次のとおりです。(本記事はP2)

【歳入】

1 市税等徴収対策室を有効に活用され、税や使用料、家賃などの収納率向上対策が図られて、その成果として収納率が向上していることに敬意を表するが、口座振替の促進やコンビニ収納のPRを強化するなど、さらなる収納率の向上を図りたい。

2 市税(住民税・固定資産税・軽自動車税等)、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料、市営住宅・定住促進住宅家賃等については、不納欠損とならぬよう、滞納未然に引き続き努めるとともに、滞納額が小さなうちから早期徴収対応に努められたい。特に、悪質な案件については、負担の公平性の観点から、さらに厳しい対応策を検討されたい。

3 スポーツ・健康の森公園について、無料であることから市外の団体が頻繁に利用している状況が見られる。団体は登録制にすることや、市外からの利用は有料にするなど、市民が利用する場合との差別化を図りながら、利用料金を見直し、今後予想される施設管理費用の一部とすることについて検討されたい。

1 全般的に多額の不用額が発生しているが、予算要求時において前年度の不用額の内容を検証するとともに、予算査定においても査定を厳密に行い、特に扶助費の算出においては例年の実績等を考慮した上で新年度予算に反映されたい。

2 愛市購買の観点から、全庁及び関係機関の各種物品等の購入及び工事等の発注にあたっては、地元業者を最優先されたい。

3 各種委託料、特に情報管理にかかるものについては、積算根拠を

明らかにし、費用対効果や目的達成度を検証したうえで適正な契約を締結するよう努められたい。

4 公共施設の維持管理に年々多額の費用がかかっており、特に突発的な修繕費においてはその傾向が顕著である。「滑川市公共施設等総合管理計画」をまとめられた折ではあるが、中長期的なアクションプランを作成するなど、具体的な対策に早急に取り組まれない。また、修繕を実施する際には、長寿命化を図る観点から、しっかりと経年劣化、材質、安全性、使用頻度等を考慮したうえで、実施されたい。

5 各種団体への種々の事業補助金に関しては、補助金の使途が事業目的にかなっているものであるか精査の上、適正な運用がなされるように指導されたい。なお、補助金の使途において、真に必要と判断される補助金であれば、一定の年数で補助を打ち切るのではなく、継続して補助することについても検討されたい。

6 市全体が、慢性的な人手不足であることを把握した上で、特に福祉系専門職に関しては、必要に応じて政策の見直しを図るなど、人材の確保に努められたい。

7 指定管理者制度の趣旨を再度確認し、指定管理を行う業務について精査した上で、直営による管理の検討も含め、適切な施設管理に

努められたい。

8 市民サービスメニューや各種事業にあって、予算を計上しているものの利用実績が十分でないものが見受けられる。広報やホームページでの告知だけではなく、あらゆるPRの方策を検討されるところに、市民と接する職員自身が内容を熟知して、周知と利用が促進されるよう努められたい。

9 がんなどの病気の早期発見・治療のため、特定健診やがん検診等の受診率向上についてPRにつとめ、引き続き努力をされたい。

10 コミュニティバスを含む公共交通について、地域交通網形成計画を策定されたが、小型バスや、デマンドタクシーの導入など、市民の利便性向上のための抜本的な対策を講じるよう努められたい。

11 市営住宅（サンコーポラス上小泉）、定住促進住宅（サンコーポラス上小泉、吾妻、北野）それぞれの住宅において、入居者増に向けた政策を検討されたい。

12 義務教育である小中学校での就学援助の該当者が多数おられる中で、最もお金のかかる高校や大学への就学に対する奨学資金貸与制度の利用者が少なく、貸し付け条件の見直しや新たな制度の導入も考慮する等、さらなる制度の拡充と周知を図られたい。

13 製造業を中心とした工場や大型店舗の進出に伴い、車の往来が増

加しており、児童生徒の安全安心のため、通学路の整備を図られたい。

14 文化・伝統・郷土芸能を次世代へと伝承するため、保存会等の育成や活性化に対してさらなる支援と併せて、心豊かなまちづくり事業を通して、郷土芸能（盆踊り等）の開催を検討されたい。

15 消防団員の充足について、一層のPRや報酬の見直しを行うなど、人員の確保に努めるとともに、企業・団体等にも協力を呼びかけられたい。

第2回臨時会

平成30年第2回市議会臨時会は、会期を8月10日の1日間と決めた後に、議案第41号「動産の取得について」の市長提出議案1件及び報告4件が上程され、市長から提案理由の説明がありました。

次に、市長提出議案を所管の常任委員会へ付託しました。

その後、本会議を開き、常任委員長から付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、委員長の報告のとおり、賛成全員で可決され、第2回臨時会を閉会といたしました。

県外からの行政視察 受入について

行政視察を受け入れました。最近では、議会改革に関わること、政策提案等についての視察が増え、議会改革関係は昨年の1件に比べ、大幅に増加しています。

7月11日 栃木県那須町議会

・健全な財政に関する条例について等
7月30日 岐阜県中津川市・恵那市議会

・常任委員会からの政策提案について
8月1日 東京都墨田区議会

・公共施設等総合管理計画について
栃木県上三川町議会

・常任委員会からの政策提案について
滑川市議会基本条例について

・議会改革について（なめりかわ視議会inメール、土曜議会等）
10月3日 岐阜県関市議会

・議会活性化の取り組みについて（議会傍聴啓発ポスター、土曜議会、近年の取り組み）
10月17日 千葉県館山市議会

・まちなか再生事業について
10月18日 長野県千曲市議会

・子ども図書館について

日誌

30年8月
7、8日

中滑川駅周辺整備検討
特別委員会行政視察
（新潟県・富山市）

10日 定例議員協議会
全員協議会

第2回臨時会

富山県東部消防組合議会提出案件議員説明会（魚津市）
富山県市議会議長会臨時総会、県知事との懇談会

17日

中滑川駅周辺整備検討特別委員会協議会
（南砺市）

20日

富山県東部消防組合議会議員協議会、全員協議会、本会議（魚津市）

21日

議会運営委員会
建設検討特別委員会協議会
定例議員協議会

27日

魚津市鹿熊地内の養鶏場
建設促進期成同盟会要望
（東京都、新潟市）

29日

9月定例会
9月定例会
議会報編集委員会

2、3日

朝日滑川間国道・バイパス
建設促進期成同盟会要望
（東京都、新潟市）

10日

議会運営委員会協議会
定例議員協議会
議会報編集委員会

17日

議会報編集委員会

代表 一般質問

6月定例会では13名の議員が質問を行い、48項目について市当局の見解を求めました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。（すべての質問等詳細を記録した会議録は、12月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定です。）
※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

代表質問



1 32

今後の滑川市のまちづくりについて市長の考えを聞く
我が市の観光について
本年の農作物(米)の作柄と
鳥獣対策について

(会派＝会派自民) 高橋 久光 議員



Q 上田市長は今日までの任期中市政全般をはじめとして、子ども第一主義や、工業団地の振興、健康寿命延伸都市を目指し、各種スポーツ施設の充実などをされ、市民が高い評価をしている。そこで滑川市の市街地や市内全般を見極めたまちづくりについて伺う。滑川駅周辺、中滑川駅周辺に市有地があり早急に整備すべきでないか。

A 上田市長 滑川駅前については、ホテルとか医療とか住宅をもって少し考えている。金融機関も含め対策に協力してもらいたいと話に行くが、結果的に決定的な答えが返ってこない。商業活動については、採算が合わなければ来ない。もう少し仕掛けについて工夫が必要と思っている。

Q 我が市唯一の観光資源であるほたるいか観光を年間観光とし、官民一体となったPR活動を頑張っているが、観光課職員、観光協会、(株)ウ

A 石坂産業民生部長 我が市最大の観光資源ホタルイカを活用した海上観光、ほたるいかミュージアムなどは、本市でしか体験できない観光であり引き続き実施していく。観光課職員、観光協会、(株)ウ

エーブ滑川と連携協力し実施しているところであり、県内の道の駅、ホテル、旅館業等、観光案内所、代理店への営業活動を行っている。
Q 観光船キラリンは、富山湾一円もしくは近隣の港までの航路の許可ができないものか。また現状の設備で安全は万全か。

A 石坂産業民生部長 運航については航路申請が必要であり、観光客等の需要に鑑み慎重に検討していく。安全対策については、ことしの海上観光と湾岸クルージングにおける課題等を整理し、船舶の整備を行うほか、定期的に安全教育を実施し万全の体制に努める。
Q 今まさに稲作取り入れ最中、本年の米の作柄と鳥獣対策について伺う。

A 石坂産業民生部長 コシヒカリについては、高温に弱い性質があり、品質低下が懸念されている。一方、富山米新品種「富富富」は、猛暑でも品質が良くなるという研究結果が出されており、今後注視していく。鳥獣被害の現状について、カラス対策として年に一度、一斉捕獲を実施している。効果的な方法がないか考えていきたい。

代表質問



1 2

防災・減災対策について
子育て支援について

(会派＝日本共産党議員団) 古沢 利之 議員



Q 7月5日の豪雨によって上市川の水位が上昇し、18時48分に「避難準備・高齢者等避難開始」情報が発令された。避難情報発表の目安になる避難判断水位の3・4メートルを超えたのは16時20分。避難情報の発令は2時間半後だ。もっと早く発令すべきではなかったか。

A 膳亀総務部長 数字だけを見ているわけではなく、当時の現地状況をみて判断した。今後は、今回を検証して次につなげたい。

Q 滑川市地域防災計画では、「非難準備・高齢者等避難開始」の基準は「避難判断水位」の前の「氾濫注意水位」、交歓橋で2・7メートルと設定されている。この時点で発令基準に達していたのではないか。

A 膳亀総務部長 そのとおりだ。今後は情報を適切に出せるよう対応していきたい。

Q 防災計画の基準では、今回の発令は「避難準備」ではなく、「避難勧告」にあたるのではないか。

A 膳亀総務部長 そのへんも含め、いくつか課題もあるのではありませんか。

Q 防災計画に基づいた判断が出ない

かったというところは、計画が計画だけになっているのではないか。

A 膳亀総務部長 当時判断したのは現場の状況によったことで、今後検証していきたい。

Q 子どもの医療費無料化の拡大に市長は前向きな姿勢を示している。決断の時期ではないか。

A 上田市長 以前から意思は示してきた。決断の時期はすぐそこに来ている。

Q 文部科学省は7月に学校給食費の無償化等の全国調査を行った。29%の自治体が無償、あるいは何らかの助成を行っているというところだ。実施に向けた考えはどうか。

A 伊東教育長 学校給食法では、食料費や光熱水費等は保護者負担となっているが、本市では食料費のみを負担してもらっている。現行が適当と考えている。

Q 文部科学省は、学校給食を無償にするか否かは、学校の設置者、自治体が判断すべきとしている。

A 伊東教育長 文科省の調査は見ているが、まだ大きく広がっているというところではないとみている。その他質問

会計年度任用制度について
種子法廃止に関連して

一般質問



1 防災対策について
2 平和行政について

角川 真人 議員



Q 7月に避難所を開設した小学校で話を聞いて、必要な物品の想定がされていなかったと感じた。情報を得るための手段も少なく不安の声があったと聞いている。今後、避難所開設をスムーズに行う体制づくり、物品などのマニュアル等の検討はどうか。

A 下野総務課長 7月5日に田中小、南部小の体育館を避難所として開設した際は、初めての開設ということで不備な点が多々あった。その反省を踏まえて検証を行い、必要な物品の配備の仕掛けなど、できるところから急いで行いたい。

Q 現在の避難場所のバリアフリー等の状況はどうか。

A 下野総務課長 現在44施設を市の指定避難所としている。うち28施設は出入口等に段差のないバリアフリー化、31施設は椅子対応トイレが整備されている。未整備の所で開設する際はスロープ等で対応することとしている。

Q 避難行動要支援者の対象となっている中に、市の生活保護を受けている難病患者がある。そうした方の移動手段、医療側の受け入れ体制の確認などスムーズに行える

ようになっているか。

A 澤口福祉介護課長 移動手段の確保という点は、今後の検討課題と思う。

Q 以前より有金下梅沢線に沿って流れる用水が、大雨のたびに増水しているのを見かけている。水の合流する地点には民家やほたるの里もあり、浸水しないか心配である。市として対策はとれないか。

A 岩城建設課長 市としても把握しているが、農業用の排水施設であるため、施設管理者の土地改良区で改修等の対応を検討されたいと考えている。

Q 戦争や核兵器について考える機会として、被爆70周年の年に原爆ポスター展を行っていただいた。その後は周年事業に合わせて行うと以前答弁があったが、再び滑川市で原爆写真展はどうか。

A 岡野企画政策課長 周年の節目に合わせて、写真展に限らず、何か市民が戦争や平和について考える機会となる企画を検討したいと考えている。節目というところ5年刻みで考えて次が2年後となるので、そこで平和について考えるような企画を検討したい。

一般質問



1 災害対策について
2 働き方改革について
3 滑川市の活性化の推進について

中川 勲 議員



Q 水害、地震、雪害、台風などの災害に対する備えは万全か。

A 下野総務課長 市職員は災害が発生した場合には緊急連絡網や参集メールにより参集し、その後各職員は名札の裏に災害発生直後3時間以内、24時間以内で行うことを記載したカードを所有しており、それに基づいて行動する。

Q 気象情報を的確に知らせる手段は、SNSやインターネットは個人への情報であり、対個人でなく防災無線の活用、あるいはNet3で詳しい放映はできないのか。

A 下野総務課長 防災行政無線は聞こえにくいということで防災ラジオを活用し、Net3においてデータ放送が導入された場合、気象情報や防災行政無線からの伝達情報を連動できないか検討したい。

Q 視覚・聴覚障害者への速報、避難体制はできているのか。

A 澤口福祉介護課長 視覚・聴覚障害者への速報は、災害情報配信メールや防災行政無線、広報車等により伝達し、避難誘導は、民生委員、町内会、自治会のほか、身近な地域住民の支援者に協力をいただくとともに、避難行動要支援

者見守り台帳の情報を活用し安全かつ迅速な避難行動に努める。

Q 小中学校の先生の勤務時間状況はどうなっているか。

A 石倉学務課長 校務支援システムを県内でいち早く構築し校務の効率化を図った。専科教員、スクールサポーターの配置、中学校に部活指導員の配置、部活動に休養日を週2回設けた。勤務時間の管理は、小中学校とも勤務時間自己管理シート、タイムレコーダーで行っている。

Q 交流人口の拡大や観光振興を力強く発信する戦略プロジェクトの設置は考えられないか。

A 網谷観光課長 観光課と海洋資源振興課が連携して、皆さんの意見を聞きながら新たな事業を推進し、戦略プロジェクトは考えていない。

Q 地元で産したものは地元で消費する、徹底した具体案の推進は。

A 成瀬農林課長 市内で生産される農作物やその加工品を積極的に取り扱う小売店や団体などを「なめりかわ地産地消推進の店・団体」として認定し、滑川市内外へ滑川産のおいしさをPRしている。

一般質問



4 3 2 1

安全安心について
AEDについて
ドクターヘリについて
市民サービスについて

尾崎 照雄 議員



Q 安全性に問題のある通学路をどうするのか、民間の方の所有されているブロック塀が通学路に面しているとき所有者に言うべきではないか。

A 石倉学務課長 教育委員会としては、児童の安全確保の観点から通学路に面するブロック塀のうち外観上特に危険性が認められる場所がある場合は、地震のある際は安全な場所に身を寄せる、それから注意が必要な際には自分自身の判断で避難できるなどの指導をするようにと通知をされており、学校側にも指導をお願いしている。

Q 防災拠点としての小中学校の体育館の役割を考えたときに、冷暖房装置を設置してはどうか。

A 石倉学務課長 体育館への冷暖房の設置については、熱中症予防等に一定の効果があると考え、設置に多額の費用が必要となると、電気代や修繕等の維持管理にも一定の費用がかかることから、今後の研究課題としたい。

Q 市内の小中学校に設置してあるAEDを屋外に設置して、24時間365日使用可能にしてはどうか。

A 石倉学務課長 小中学校のAED

Dについては全て屋内に設置してあり、施設施設後は使用できない状況となっている。AEDを屋外に設置することにより、学校が閉まっている休日や夜間でも、グラウンド利用者や一般通行人にも利用できるようなと考えている。屋外設置については、気候や気温の変動に対応するため、屋外用のボックスの購入やAEDの細かな管理、点検が必要となることから、利用状況等を見ながら検討したい。

Q ドクターヘリが上市町の小学校に着陸しようとしたにもかかわらず、校長と教頭が不在であったため、場所を変更したケースがあったが、滑川市では大丈夫か。

A 石倉学務課長 学校にいる教職員がドクターヘリの着陸について許可をできる体制となっている。

Q 滑川市は株主という立場で、あの風富山鉄道にトイレの便座を早急に暖房便座にするよう申し入れ働きかけをしていただきたい。

A 岡野企画政策課長 鉄道駅の利便性が向上され快適に利用いただけるように、暖房便座の設置については、あいの風とやま鉄道に対して要望してまいりたい。

一般質問



3 2 1

商品開発と販売について
防災について
学力向上について

青山 幸生 議員



Q 海洋深層水天日塩の販売価格を検討しているとのことだがコストは安く作れているか。

A 網谷観光課長 経費の節減も進めている。流通、販売も含めて検討を重ねている。

Q 業務用の粗びき天日塩はグラム当たり0・048円で販売しており、

提案イメージ図



素材のまま売るのは止めて、熱中症予防に大活躍の塩タブレットを製品開発してはどうか。

A 網谷観光課長 今後、塩の活用方法についてはいろいろなことが想定できる。参考にして検討したい。

Q 「キラリン光の旅」増刷、販売の進捗はどうか。

A 地崎生涯学習課長 絵本については、販売用とブックスタート事業活用分と合わせて300冊増刷したところだ。販売については、9月末ごろから開始できるよう進めている。

Q 上市川増水の対応について伺う。避難準備情報は災害時要支援者

等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならぬ段階であり、人的被害が高まった状況のときだと防災計画に記載している。どのレベルで避難準備から勧告に変わるのか。

A 下野総務課長 防災計画上、避難勧告は避難判断水位に達した段階でということになっている。具体的に何メートルになれば避難勧告を出すかは今後詰めた。市民の生命に関わることでなので早急に検討したい。

Q 土曜授業とアクティブラーニングの効果はどう認識しているか。

A 伊東教育長 土曜授業については、特色ある授業、発展的・体験的活動を実施している。保護者のご協力を得て、教育活動を進めており、効果が出ていると考えている。

アクティブラーニングについては能動的な学習ということで、各学校で主体的・対話的で深い学びを旨とし、実態に応じて熱心に取り組んでいる。全国学力・学習状況調査でも算数・数学で「諦めない」という質問はポイントが高く、効果がでていると考えている。

一般質問



3 2 1

公共施設のあり方について
公共施設設備等の補修修繕について
市職員の適性人員・配置・
育成について

浦田 竹昭 議員



Q 市民会館大ホールの、今後の運営方針決定の時期について問う。

A 岡野企画政策課長 文化会館建設基金の積立金が、10億円に達するのが、あと2年後ぐらいなので、その時期から検討を始めたいと考えている。

Q みのわ温泉テニス村の計画的な長寿命化について問う。

A 上田教育委員会事務局長 平成31年度に辺地に係る総合整備計画を策定するなど、計画的な施設の長寿命化に努めていきたい。

Q 東福寺野自然公園研修センターの運営方針の決定について問う。

A 地崎生涯学習課長 平成30年度末までに管理運営方針を決定することとし、出来るだけ早く議会へも報告したいと思っている。

Q タラソピアの施設のあり方の方針決定の時期について問う。

A 網谷観光課長 具体的には平成31年3月を目途にしており、議会へも出来るだけ早い段階で報告させていたいただきたい。

Q ゲートボール場の雨漏り修繕について問う。

A 澤口福祉介護課長 屋根が老朽化していることは承知しており、

大雨等の悪天候時には、雨漏りが生じている。屋根全体の見直し等、抜本的な改修も考えていかなければならないと考えている。

Q 市役所東側の池の噴水並びに池機能維持について問う。

A 石川財政課長 噴水用ポンプが故障、送水管が漏水するなど、修繕に多額の費用がかかり、使用を中止し再開の予定はない。今後の対応として駐車場としての整備を検討する。

Q 現在の職員の人員で適正人員と考えられるか、また、現在の組織、業務量、業務内容で、適正配置と考えられるか。

A 下野総務課長 職員配置については、休職職員や退職職員等があり、計画的な職員数のコントロールが難しく、一時的な適正人員を下回っている状況であり、その都度、嘱託職員等で、適正になるよう努めている。

Q 職員の教育研修、並びに資格取得推奨について問う。

A 下野総務課長 職員研修費を増額し、職員の能力向上にと、資格取得を含め、職員研修を推進していききたいと考えている。

一般質問



1

滑川市の安全安心について

岩城 晶巳 議員



Q 防災行政無線については、近々デジタル化ということ聞くが、いつごろから着手するのか。

A 下野総務課長 防災行政無線のデジタル化については、総務省から平成34年11月までに移行するように義務づけられており、現在、実施設計を行っているところであり、平成31年、32年度の2年間で整備を予定している。

Q 予算はどの程度か。国からの補助があるか。

A 下野総務課長 整備内容は、同報系と移動系をデジタル化するのと、これまで同様に防災ラジオが使用できるよう検討しているほか、放送内容がわからなかった場合に電話で聞けるシステムやメール配信サービスとの連携など、いろいろな情報伝達手段を用いて住民の皆さんに周知するシステムなどを検討している。県内他市の状況をみると、3億円から4億円程度で整備している。整備工事内容を詰めているので費用については流動的である。財源は、有利な起債を起こして事業を進めたい。

Q 今の防災行政無線の子局設置場所をそのまま利用することになる。

聞こえにくい場所について、場所を変えようとか、増設するのか何か考えはあるか。

A 下野総務課長 現在、聞こえにくい場所について調査している。そうした場所については、子局のスピーカーの出力を大きくするか、スピーカーの方向を変えるか、子局の移設、移動、それから子局を増やすことを検討している。

Q 防災ラジオであるが、防災行政無線のデジタル化でも防災ラジオは現状のもので聞けるのか。どのような方法か。

A 下野総務課長 現在の防災ラジオはアナログ方式であるが、そのアナログの部分、送信のところを残したい。残すには国の許可が必要で、防災ラジオを長く使わせてほしいこちらの事情を国に説明したい。

Q 利用者から防災ラジオに雑音が入るため、切ってしまったという話を聞く。そういった方々は交換をしていただけるか。

A 下野総務課長 雑音が入るといふ苦情は把握している。総務課へ問い合わせただければ、交換なり点検なりしたい。

一般質問



- 1 災害時の対応について
- 2 子どもや子育ての環境整備について

大門 良 輔 議員



Q「避難準備・高齢者等避難開始」が発令され田中小学校と南部小学校に避難所を開設した。これについて、避難弱者の方を避難所へ誘導させる仕組みが機能しなかったと考えており、検討課題は多いのか見解は。

A澤口福祉介護課長 実際によく避難がなされたかといえ、そうではない。しかし民生委員の方が実際に認知症の方を避難所へ誘導した話も聞いている。今後は、地域住民の方々と話を詰めなければいけないと考えている。

Q災害が起きた際、避難や避難所運営のリーダーシップを張るのが防災士だが、地域のつながりやネットワークは十分と考えるか。

A下野総務課長 地域のつながりやネットワークは十分と考えていない。防災士がより住民に認知され、地域防災力が向上するよう防災士の活動を支援していきたい。
Q災害が発生した際も迅速な行動がとれるよう、避難訓練のあり方を検討していただきが、どうか。

A下野総務課長 災害が発生した場合、指定避難所は市と施設管理

者と避難者の三者が協力をして開設、運営することになるので、各地区の防災訓練の際に訓練だけでなく、避難所運営の訓練もやってもらえないか声掛けを考えている。
Q子育て世代包括支援センターができることにより変化することは、幼児の実情を把握し、妊娠、出産、子育てに関する様々な相談に応じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことを目的とし、育児不安や虐待の予防に一層寄与することができると考えている。

Q子育て包括支援センター開設にあたり、新たにやる支援や滑川独自の支援は検討しているのか。
A落合子ども課長 特に要支援児童や要保護児童などへの支援を強化するため、子ども家庭総合支援拠点の機能を付加する方向で検討している。

Qできるだけ早い子育て世代包括支援センターの設立に向けて、来年度本腰を入れて動いていただきたいがどうか。
A落合子ども課長 来年度できるだけ早期の設立に向けて関係各課と連携をしながら進めたい。

と連携をしながら進めたい。

一般質問



- 1 住宅取得支援制度について
- 2 小学生の通学問題について

脇坂 章 夫 議員



Qまちなか住宅取得事業とは。
A石井まちづくり課主幹 人口減少に対応し、中心市街地の既存ストックの有効活用を進めるため、まちなか区域外に居住される方がまちなか区域で住宅を取得される場合に補助金を交付する事業で、平成20年度から実施している。

Q転入者、居住者の住宅支援について伺う。

A石川副市長 滑川市は転入者が増えている。平成28年が79人、29年が48人増加している。県内でも数市しかない転入が上回っている。市に滑川が入っている。滑川市の子ども・子育て支援策あるいは教育の充実、就労環境等から選ばれていると思う。そういう中で、北加積とか南部とか東加積は、本当に自然環境が豊かというそのとおりで、特に滑川市は平野部、丘陵地帯を含めて、朝晩の新鮮な空気を吸いながら、きょうも一日頑張るぞと言う気になるのがこの地区じゃないかと思っている。ここらあたりは自然環境の豊かさ、暮らしやすいさを含めて、もう一回改めて考えていく必要があると思う。他の市町村がいろいろ

るな政策を組みながら、何とか自分のところの人口を増やしたいと思っている中で、滑川市は金銭的な支援でほかの市町村からの人口をうかがう人口政策はとらないというところに現在している。本市は民間の宅地開発事業補助金制度もあるので、活用しながらいろいろ相談しながら考えていきたいと思っている。

Q小学生の通学問題で、重いランドセル対策としての「置き勉」について伺う。

A石倉学務課長 文部科学省からの通知は市のほうに届いていないが、小学生の背負うランドセルが重いなどの意見を受け、学校に荷物の一部を置いて帰るなど市内の小学校では臨機応変に認めている。
Q全小中学校の水筒を持参している子ども達が飲み干した後の補給について伺う。

A石倉学務課長 熱中症予防のため、市内の小中学校では児童に水筒の持参を指導しているところである。飲み干したときの補給は学校の水道水で補っている。

一般質問



1 アクアポケットの活用について
 2 公共施設の維持管理体制について

開田 晃江 議員



Q 富山湾の深層水の中で、滑川の深層水はどのような違いや、特色があるか。

A 網谷海洋資源振興課長 本市で利用している深層水は、NEDOの委託事業である深層水取水モデル実証装置の設置計画により、平成14年度に完成した施設から取水している。他市では200メートル以深の海水ではなく、水深100メートルの中層水を利用しているところもあると聞いている。

Q 深層水設備の設置費用、維持管理費など、施設全体の収支はどのような状況か。

A 網谷海洋資源振興課長 取水装置の設置工事費用は、約7千万円を負担した。維持管理費については、年間約360万円であり、市と富山県農林水産公社が各180万円を負担している。施設全体の収支は、収入として指定管理料、料金収入で約1千706万円、支出は、人件費、外注費、修繕費、保守管理費等、約1千650万円で、約56万円の黒字となっている。

Q 深層水トマトは、何年をめどに出荷ラインに乗せられるか。

A 成瀬農林課長 今秋の出荷を予定しているが、3年をめどに商品のブランド化の確立を目指している。

Q 市内にある役所がかかわる財団や株式会社、公園や協会など、全体を見渡すように1つの施設管理公社にすることは考えられないか。

A 石川財政課長 現在、組織を1つにすることは考えていないが、姉妹都市であるシャンバーク市のように、施設管理を一元的に行う都市があることも承知している。

Q 公園や道路には維持管理班をつくったり、深層水関係はノウハウが必要なので、株式を外して公社の中に1つの分野として位置づける。スポーツ・健康の森公園や屋内運動場、野球場などは施設の管理など考えられる。これらを検討する市の体制が必要ではないか。

A 上田市長 シャンバーク市も、市長部局と、管理を全部まとめた部局2本になっている。そちらはそちらで完全に任せる。それによって行政が2つの仕事をやっていく感じがする。はっきり分けて効率よくやりたい。これが私の願いである。

一般質問



1 高齢化社会対応及び
 庁内連携の体制について

大浦 豊貴 議員



Q 現在、東地区の高齢化率は36.5%、西地区34.5%、高齢者ひとり暮らし登録者数も全地区計301名に対し168名、高齢者人口は全体の9千722名に対し2地区で3千320名と3分の1を占めているが、重点地域としての認識、対応は計画されているか。

A 澤口福祉介護課長 他の地区と比較して高齢者数、高齢化率が高い地域と認識している。ケアネット活動を中心として、市と市社会福祉協議会、地域等が連携し見守り活動や日常生活支援活動を支えていく。また、見守り活動に関する協定を締結している関係機関との連携を強化するほか、今後どういった対策が有効か研究していく。

Q 人の寿命、社会の構図が変わる中、国が設定している65歳の高齢化率で計画を進めるのではなく、地域福祉計画において、人の不足等、効率的な活動につなげるためにも市の実情に応じた高齢化率を設定できないか。

A 澤口福祉介護課長 他市と比較した場合に、ある程度一定の水準がないと比較できない。65歳という基準があるため設けているが、

滑川独自で年齢を設定し、そういった方々の計画も考えられる。
Q 民生委員の負担軽減やなり手不足に対し、民生委員協力員等の制度について全国で設置の動きが進んでいる。相互扶助、その他機能が活性化するように協力員制度を確立できないか。

A 澤口福祉介護課長 民生委員の負担軽減につながると考えるが、協力員のなり手、民生委員と協力員の業務の線引きが曖昧になる問題も指摘されているところであり、先進事例を参考に研究していく。

Q 地域福祉計画にある各部局で高齢者や障害者、要援護者などの情報データ共有は図られているか。

A 澤口福祉介護課長 計画には掲げていたが共有は図られていない。今後、各部局と協議しながら進めていくべきと考える。

Q 高齢者ひとり暮らし世帯、高齢者2人以上世帯は空き家予備軍であるが現在の空き家件数を含め所管による情報収集、予防、啓発含め対応できるか。

A 石井まちづくり課主幹 現在の体制、やり方で十分であるかは難しい状況にあると認識している。

一般質問



4 3 2 1

子どもたちの安全・安心について
災害に対する備えと対策について
実質公債費比率の推計及び
中期財政計画について
森林環境税（仮称）及び森林経営
管理制度について



竹原 正人 議員

Q 通学路の安全点検の結果を踏まえ、今後の対応は。

A 石倉学務課長

市内7小学校の通学路のうち、学校からの要望のあった32カ所を小中学校、関係機関とともに点検した。今後、それぞれの箇所について、児童・生徒の安全の確保のため、関係機関とも協議を進め、ハード・ソフト面の両面から対策を講じていきたい。

Q 学校における熱中症対策は万全だったのか。

A 石倉学務課長

温湿度計を活用した時間割の変更、小まめな水分補給の推奨など、有効と思われる方策を実施したところである。

Q 早月川、上市川のさらなる治水対策の必要性和洪水ハザードマップ作成に対する市の見解は。

A 岩城建設課長

県に確認したところ、早月川、上市川ともに河川整備は完了しているとのことである。市としては、今後の降雨状況を踏まえ、必要があれば県に働きかけていきたい。

A 下野総務課長

市としては、県の公表を受け、31年度以降に市の地域防災計画の修正やハザードマップの見直しを予定している。

Q 中期財政計画の中で、地方譲与税が平成32年度より消費税増税の影響に伴い増加する。来年度より国が施行する森林環境譲与税についても譲与税増額の対象となるがどう考えているのか。

A 石川財政課長

地方譲与税については、地方消費税交付金、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など、今後の推計を積み上げ計上しているところである。森林環境税としての課税は平成36年度からとなるものの、平成31年度から人工林面積、林業就業者数及び人口等に案分され譲与される予定となっており、初年度はおおむね150万円程度と見込んでいる。

Q 森林経営管理制度の活用について今後の取り組みは。

A 成瀬農林課長

経営管理が行われていない森林について、市町村が仲介役となり所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築し、担い手を探す制度である。森林整備のための意向調査、山林の境界確定への活用を検討しているが、県、森林組合等の関係機関と連携しながら前向きに進めてまいりたい。

その他の質問

・子ども子育て支援計画について

中滑川駅周辺整備検討 特別委員会行政視察 (8月7～8日)

◆新潟県新発田市（イクネスしばたについて）

◎新発田市は、新潟市に隣接する新潟県北部の都市で、平成15年、17年に周辺の町や村と合併し、人口約9万8千人、面積約533平方キロメートル、江戸時代より城下町として繁栄し、現在も新発田城など国の重要文化財があり、歴史の風情と文化が色濃く残る城下町の市である。

少子高齢化社会の到来により、新発田城から新発田駅までの中心市街地にドーナツ化現象がみられ、特に製糸工場や大型店舗が駅前からの撤退以降、大きな遊休地やシャッター街など、その傾向が顕著に現れた。

そこで新発田市は駅前にあった遊休地に図書館、子どもセンターなどを取り入れた複合施設を建設し、「まち・ひと・活動をつなぐ」をコンセプトとし、中心市街地を活性化させ、都市間競争の生き残りを図った。従来、年間の来館者は、図書館が18万5千人、子ども

センターが1万5千人ほどだったが、イクネスしばたには42万4千人と2倍以上の来館者数に増加し、駅前に人の流れが創出されている。

中滑川駅周辺には健康センターなど公共施設があり、当委員会でも財政的な問題もあるが、駅前に移転し、複合施設の整備ができれば検討しており、大変参考になった。



＜イクネスしばた＞

◆富山市（総曲輪レガートスクエアについて）

◎富山市では、中心市街地の小学校7校を児童数減少により2校に統合した。そして小学校跡地（約1万㎡校）をそれぞれの地域に必要な機能を持たせるよう整備に取組んだ。

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。次回の市議会定例会の本会議の放送は、12月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。また、録画放送はYouTubeでも配信しております。

総曲輪レガートスクエアは、総曲輪小学校跡地に整備したもので、この地域は高齢者が多く生活している。

また、地域外から働きに人が集まる地域でもある。このことから、高齢者向けには在宅医療、働く人には女性が安心して働ける場として、行政が後押ししようとする組んだ。

◎整備にあたっては、民間から事業提案を公募し、事業を進め、富山市まちなか総合ケアセンター、調理製菓専門学校、スポーツクラブなどの民間施設・公共施設がある複合施設を整備した。また、財政面では国の補助事業や民間施設の用地が市有地であるため賃借料を得るなど市の費用を抑える工夫をしていた。

また、この整備に併せて看護学校も誘致したことにより、約900名の学生が毎日通学することにより、周辺の商店街への波及効果と共に公共交通の利用についても活性化につながると期待しているとのことだった。

学校や公共施設を整備したことによる定期的な人の流れが中心市街地の活性化につながっていることや民間の力も活用した

集客の取り組みは当委員会でも検討している事項であったため、施設の複合化は重要であると改めて認識でき、取り組みに活かしていきたいと思う。



＜レガートスクエア＞

中滑川駅周辺整備検討 特別委員会提案書提出 (9月4日)

中滑川駅周辺整備検討特別委員会は、行政視察や滑川高校生との懇談会等をもとに、協議を重ね、提案書をまとめて、このたび市当局へ提出しました。

「公共施設の複合化と三世代交流駅」をコンセプトに、(1)公共施設の複合化、(2)交流スペースや学

習スペース、(3)飲食店、(4)公園、駐車場、(5)コミュニティバスのターミナル、(6)会議室、キッチンスタジオ、(7)7子どもの遊び場の7項目を重要提案事項として、その他の提案事項として、(1)図書館の移転、(2)災害時の屋上利用、(3)駅舎までの通路、(4)イベント広場、(5)売店、(6)太陽光発電6項目を提案しています。

上田市長からは「提案書の中にやりたいと思っている項目はある検討したい。」との発言がありました。

市では近々基本構想をまとめることとしており、本特別委員会では、今後の推移について、注目していきたいと考えています。



＜議長から提案書を提出＞

陳 情・要望書

件名及び提出者

処理結果

・陳情(2件)

- 1 政務活動費の返還規定の改正を求める陳情.....不採択
市民オンブズ滑川 毛利 豊
- 2 政務活動費は、支給金額を超えないで使用することを求める陳情.....不採択
市民オンブズ滑川 毛利 豊

・要望書

- 1 臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書.....全議員へ参考配布
移植ツーリズムを考える会 理事 井田 敏美
- 2 「生涯現役社会」を実現するシルバー人材センターの決意と支援の要望.....全議員へ参考配布
公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会平成30年度定時総会
(公益社団法人滑川市シルバー人材センター)
- 3 タラソピアの存続と充実にする要望書.....全議員へ参考配布
タラソピアを存続させる会 野徳 賢司

議決結果

議案番号	議 案 内 容 等	委員会	採決結果
議案第41号	動産の取得について(第1回臨時会)	産	原案可決
議案第42号～44号	滑川市名誉市民の推挙について		原案同意
議案第45号	平成30年度滑川市一般会計補正予算(第2号)	総産	原案可決
議案第46号	平成30年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	産	原案可決
議案第47号	平成30年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	産	原案可決
議案第48号	滑川市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第49号	平成29年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第50号	平成29年度滑川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第51号	平成29年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第52号	平成29年度滑川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第53号	平成29年度滑川市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第54号	平成29年度滑川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第55号	平成29年度滑川市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第56号	平成29年度滑川市水道事業会計決算認定について	決特	原案認定
議案第57号	平成29年度滑川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決特	原案可決
議案第58号	市道の路線認定及び廃止について	産	原案可決
議案第59号	損害賠償請求事件に関する和解について	総	原案可決
議案第60号	滑川市教育委員会の教育長の任命について		原案同意
議案第61号～62号	人権擁護委員候補者の推薦について		原案異議なし
議員提出議案第2号	滑川市議会傍聴規則の一部を改正する規則の制定について		原案可決
陳情第7号	政務活動費の返還規定の改正を求める陳情	議運	不採択
陳情第8号	政務活動費は、支給金額を超えないで使用することを求める陳情	議運	不採択

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。
※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会、決特：決算特別委員会、議運：議会運営委員会

賛否一覧表

議 案	会 派 自 民				共 産 党 議 員 団		無 会 派							
	原 明	岩 城 晶 巳	中 川 勲	高 橋 久 光	角 川 真 人	古 沢 利 之	大 門 良 輔	大 浦 豊 貴	脇 坂 章 夫	青 山 幸 生	竹 原 正 人	尾 崎 照 雄	浦 田 竹 昭	開 田 晃 江
陳情第7号	/	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●
政務活動費の返還規定の改正を求める陳情														

※賛成者は○、反対者は●としています。※議長は採決に加わらないため「/」としています。
全員賛成以外の議案についてのみ掲載しています。

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話 475-2111 (内線371)

【議会報編集委員】
角川真人委員長
岩城晶巳副委員長
大門良輔委員
竹原正人委員
尾崎照雄委員
開田晃江委員

議会報編集委員会から

12月定例会が下記の日程で開催されます		
日	時間	摘 要
12月3日(月)	10時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
10日(月)	10時	代表、一般質問
11日(火)	10時	一般質問
12日(水)	10時	総務文教消防委員会
13日(木)	10時	産業厚生建設委員会
17日(月)	11時	委員長報告、質疑、討論、採決